

### 3. 連携拠点機関関連事項

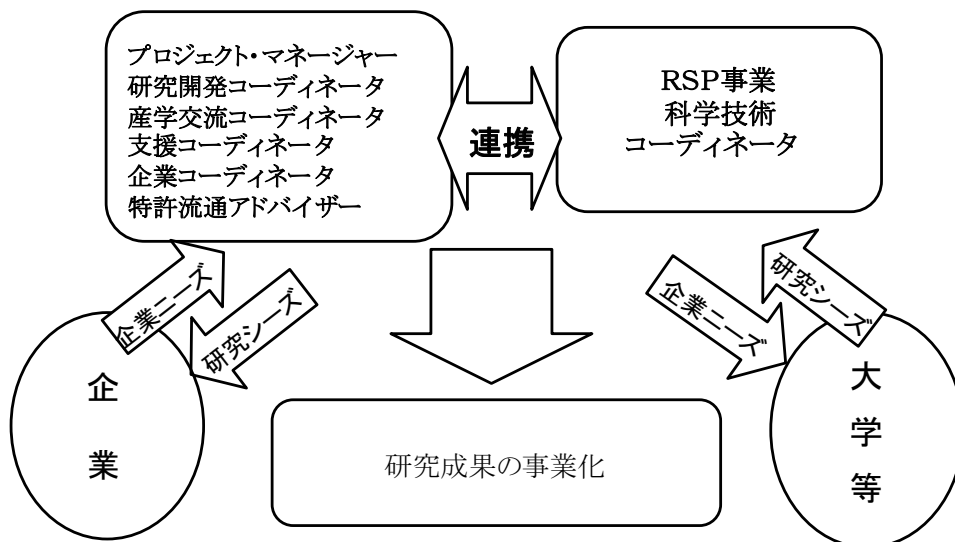
(連携拠点機関が記述してください。図表などを使い、実績・結果・今後の展開計画を具体的に)

#### (1) 連携拠点機関で行っている「研究開発コーディネート活動」について

##### ・研究開発コーディネート活動と当該活動においてRSPの果たしている役割

○ 当財団における研究開発コーディネート活動・・・当財団は産学連携、特許流通、企業連携を担当する専門のコーディネータと総括プロジェクト・マネージャーによる体制で研究開発コーディネート活動を行ってきた。これらコーディネータの役割は例えば県単独開発補助事業などので後に役割を述べる。具体的には企業提案型共同研究事業、ベンチャー育成事業、ビジネスサポート事業、産業集積技術シーズ等発掘交流事業、特許情報利用促進事業、知的財産戦略セミナー、産業高度化支援事業等であって、企業がかかえる諸問題の対処窓口を行ってきた。これを図示すると、次の「財団の研究開発コーディネート活動」のようになる。

財団の研究開発コーディネート活動

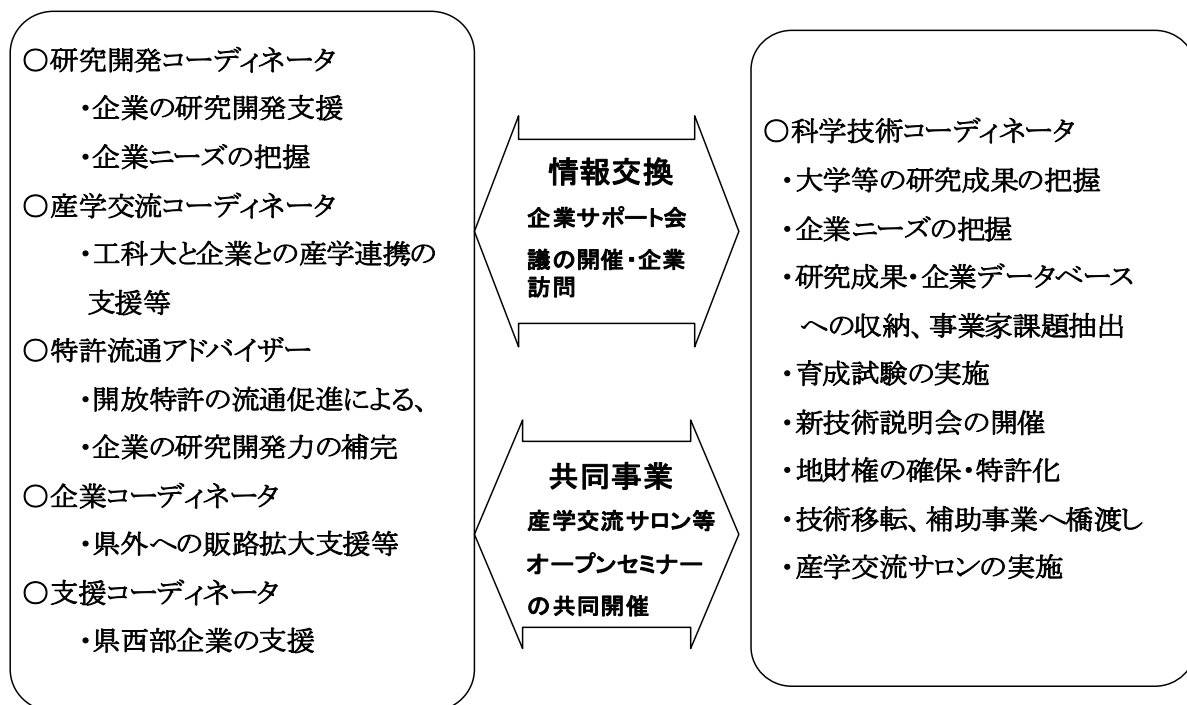


次に各コーディネータの業務分担内容と相互関係を「研究開発コーディネート活動」に図示した。

- ① **科学技術コーディネータ:4名**・・・大学等の研究成果シーズの調査と育成試験の実施をはじめとしたRSP事業を展開する。当財団を本拠地として、高知工科大学と高知大学に連携拠点を設置し、活動する。
- ② **産学交流コーディネータ:1名**・・・高知工科大学連携研究センターに駐在し、入居企業の支援及び産学共同研究の事業化に向けで大学と企業の産学連携のコーディネートを行う。
- ③ **研究開発コーディネータ:1名**・・・企業の研究開発ニーズに基づいて、企業に対しアドバイスし、経済産業省及び県単独の研究開発補助事業情報の企業への発信と応募申請等を支援する。
- ④ **支援コーディネータ:1名**・・・高知県幡多地域の中小企業を支援するため、高知県宿毛市に駐在し、西部地域の企業ニーズに対応するための支援を行う。
- ⑤ **企業コーディネータ:2名**・・・企業が開発した新商品の販路開拓支援を主な目的として、東京、大阪に配置する。商品の首都圏、関西圏への販路拡大や商品開発の支援を行う。

- ⑥ **特許流通アドバイザー:1名**・・・特許庁、発明協会、四国TLO等と連携を取りながら開放特許の流通促進を図ることにより、企業の研究開発力を補完し支援する。
- ⑦ **プロジェクト・マネージャー:1名**・・・全体的にコーディネータ活動をサポートする。

### 研究開発コーディネート活動



○ RSPが果たしている役割・・・このような企業ニーズ対応事業に対し、今まで手薄であった大学等の研究シーズを発掘し育成する役割を充実することが出来た。またRSP事業が縁となって、平成14年度に地域結集型共同研究事業が地域指定されて高知COEの発足につながった。さらに、JSTの直轄事業としてJSTサテライト高知が開館した。このように新技術の事業化育成基盤が整備されたことは、RSP事業の実績や中間評価で高い評価を頂いたことが要因となっていると理解している。

- ① **産学連携による新技術開発が進んだ**・・・従来、対象が経済産業省などであったが、JST事業、文部科学省事業が加わり、選択肢が広がった。育成試験を経由しない研究成果についても、直接、国や県の補助事業への申請を支援し、多くの課題が採択された。
- ② **研究者ネットワークの厚みが増し、新技術シーズの発掘ができた**・・・大学等の研究成果・研究シーズに関する情報を組織的、系統的に収集・整理し、コーディネータが活動の基盤的資料として利用することができる。新技術の種が約1600件、その内事業化したい新技術が約300件を発掘しでき、大学等とのネットワークもより一層強いものとなっている。
- ③ **知財権の確保の習慣、価値観が生まれた**・・・研究者が論文発表だけでなく、特許出願により締めくくることがようになった。JSTの制度を活用する方法、四国TLOを活用する方法や職務発明による学内規定の遵守等を説明して、多数の出願がされた。
- ④ **高知県が全国有数の新技術開発の推進拠点となった**・・・高知COEの設立、JSTサテライト高知の開館など高知県が新技術の集積地、研究開発推進拠点となる基盤ができた。
- ⑤ **若手コーディネータが育成された**・・・高知県産業振興センター、高知大学国際・地域連携センター、JSTサテライト高知に若いRSP事業経験者が配置されている。さらに、高知県コーディネータ

会による横の連携もでき将来に向けて、高知県の新技術発掘育成、事業化への推進力となる。

・ **研究開発コーディネート活動の現状**

コーディネート活動により構築された研究情報ネットワーク、人的交流ネットワーク等についてRSP事業によるものは、ここでは概要にとどめ、続いてRSP事業以外のものを記述する。

○ **RSP事業によるもの**:詳細を4. RSP事業の活動内容において述べる。

- ① **大学等の研究成果の把握**・・・科学技術コーディネータが把握した研究者数は約 1000 名であった。そのうち、事業化研究を行っている者は約 350 名で、高知工科大学約 100 名(工学系)、高知大学約 120 名(理学系、農学系)、高知高専約 20 名(工学系)、公設試験研究所約 100 名(工学、農学、食品、森林、水産、紙ほか)その他若干名(食物、福祉等)であった。コーディネータの人的交流ネットワークは年々増加した。
- ② **企業ニーズの把握**・・・当財団職員のルート、研究者の持つルート等を活用して企業ニーズの把握につとめた。当財団に起業サポート会議を付き1回の割合で開催し、職員の情報共有化と、当面する課題を明らかにした。
- ③ **事業化課題の抽出と育成試験の実施**・・・大学等の研究成果から、科学技術コーディネータが事業化の見とおしあるものを抽出し、事業化課題を抽出した。育成試験の選定には成果活用促進会議、産学連携協議会委員の諮問をいただき決定された。育成試験を経由せず直接国や県の補助事業に橋渡しできるものについては応募を支援した。
- ④ **育成試験の成果のPR、新技術説明会の開催、産学交流サロンの実施**・・・育成試験成果集を年間 3 冊ずつ発行し、新技術説明会で企業に配付した。並行して当財団情報誌「プラットフォーム」に研究概要「RSPだより！」を連載した。事業終了にあたり、全育成試験 58 課題分を 1 冊にまとめて配付した。企業を対象に各大学ごとに交流サロンを開催した。
- ⑤ **技術移転、補助事業へ橋渡し**・・・月 2 回程度、各省庁、私立財団の課題募集情報を関連の大学等の先生方及び企業にメールにより配信し、JST委託開発事業、経済産業省の地域新生コンソーシアムなどの応募申請書の作成を支援した。
- ⑥ **地域結集型共同研究事業、高知COEの設立、JSTサテライト高知等の誘致支援**・・・本事業に続いて、地域結集型共同研究事業、高知COEの設立、JSTサテライト高知等の誘致を高知県商工労働部と共におこない、JST地域 3 点セットの誘致を実現した。
- ⑦ **地財権の確保**・・・JSTの特許支援制度により、特許出願を支援した。また当財団の特許アドバイザーも協力して、特許出願等に係わる支援を行った。

○ **RSP事業以外のもの**:

- ① **支援体制整備事業**・・・( i ) 中小企業支援センターが行う支援事業で、当センターにプロジェクトマネージャー及びサブマネージャー 3 名を配置し、ビジネスの目利きや事業評価、助成事業への採否を行う事業可能性評価委員会、ベンチャー目利き委員会を運営した。この事業はこのほか、事業採択委員会、企業提案型研究開発補助金採択委員会、全国ブランド確立支援事業採択委員会、専門家派遣採択委員会を運営した。
- ② **地域新産業資源発掘交流連携事業**・・・営業力の乏しい対象企業 34 社に、新商品開発企業の販路開拓を支援するために、東京・大阪の県事務所内にビジネスサポーターを1名ずつ配置し、新

たなビジネスマッチングや販路開拓につなげた。

- ③ **県単独支援事業**・・・ベンチャー企業の目利き委員会を開催するとともに、その目利き委員会で評価された企業の資金調達や販路開拓を進めるため、専任の企業プロデューサーの配置や、専門家の派遣などの**ベンチャー育成事業**を行った。このほか、中小企業が大学や公設試験機関との共同研究を実施するにあたり、研究開発費用を助成することによって、新製品の開発や技術水準の向上を促進する**企業提案型共同研究事業**を実施した。
- ④ **産業集積技術シーズ等発掘交流事業**・・・高知工科大学と連携し、著名な経営者の講義やビジネスプランの作成指導を受ける**産業集積技術シーズ等発掘交流事業**を行った。併せて、高知工科大学連携研究センターに産学交流コーディネータを配置し、**産学交流推進事業**を行った。また、この事業の中で、RSP事業と共同で産学交流サロン開催事業を行った。
- ⑤ **地域コンソーシアム対策事業**・・・経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業を本県に効果的に導入するため、四国経済産業局との打合せなどを行い、海洋深層水濃縮廃水からの高効率製塩法の研究開発の管理法人をつとめた。
- ⑥ **全国ブランド確立支援事業**・・・県内で開発・製造された製品を県外見本市等へ出展し、販路拡大や、顧客ニーズの収集を目指す企業に対して助成した。
- ⑦ **特許情報利用促進事業**・・・専門的な知識やノウハウを持った特許流通アドバイザーを常駐させ、企業ニーズに合致した特許公報や技術情報を提供し、企業の新製品・新技術開発と技術移転を支援した。企業向けの知的財産戦略セミナーを実施した。
- ⑧ **地域結集共同研究事業**・・・高知工科大学、カシオ計算機株式会社をはじめ県内外の大学、企業、公設試験研究機関が共同で次世代ディスプレイに関する研究開発を行うこととなり、管理部門を当財団が担当した。ZnOの透明導電膜の開発に成功するなど、事業化に向けて取り組んでいる。
- ⑨ **高知COEを設立**・・・地域結集共同研究事業の進展につれて、その成果を発展させる高知COEを設立した。高知COEは県が推進するポストRSP事業の機能を受け持つ。
- ⑩ **JSTサテライト高知の開館**・・・当財団は高知県商工労働部と協力して、サテライトの誘致に尽力した。JSTサテライト高知はJST直営のポストRSP事業として発展することを期待している。
- ⑪ **ベンチャー育成支援事業**・・・高知県のベンチャー企業の育成を目的として、ベンチャー企業の目利き委員会を開催するとともに、その目利き委員会で評価された企業の資金調達や販路開拓を進めるため、適任の起業プロデューサーの配置や、専門家の派遣などを支援した。
- ⑫ **ビジネスマッチング拡大支援事業**・・・企業と企業や大学とのアライアンスを図るとともに、四国内の企業とのビジネスマッチングの機会や新連携誘発のヒントを域内企業に提供するために、ビジネスマッチング in 高知を2日間センターで開催した。

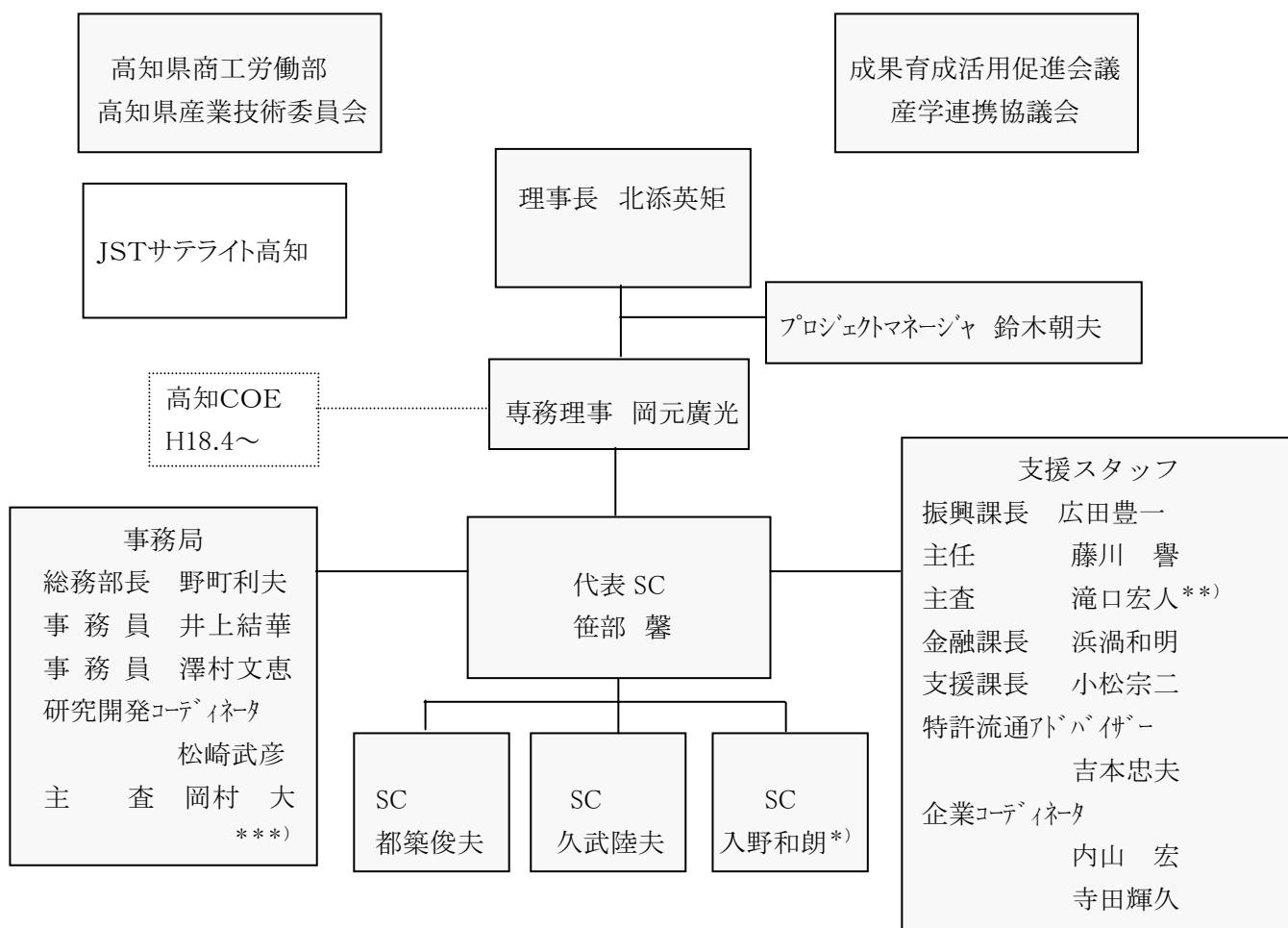
## (2) コーディネート活動の成果の活用方法

・ **高知COE等に活かす**・・・RSP事業において科学技術コーディネータが構築・充実した大学等の研究成果情報の調査結果及びデータベースと多くの研究者との人的交流ネットワークを当財団の産学連携事業、新事業創出活動の推進に活用する。RSP事業に参加した研究開発コーディネータ等に継承した人的ネットワークや新技術発掘に関するノウハウを高知COE等に活かす。

## (3) RSP事業の推進体制

財団法人産業振興センターにおけるRSP事業推進に関する組織図は以下のとおりである。

(平成18年3月31日現在)



SC:科学技術コーディネータ

\*)平成 17 年 9 月まで。入野和朗の前に石塚悟史が平成 13 年 7 月～16 年 3 月まで担当した。

いずれも学位(農学博士)取得直後に本事業に参加した若手コーディネータである。現在、JSTサテライト高知、高知大学にあって産学連携、新技術育成に関する職務についている。

\*\*)高知県工業技術センターより派遣(中間評価での示唆による)の若手コーディネータ。

\*\*\*)岡村 大は高知県産業振興センターの若いプロパー職員であって、将来に亘って、本事業の継承者として高知COE事業を担当する予定。

「成果育成活用促進会議」は県内産学官の代表として、高知経済同友会、商工会議所等経済界、大学・高専の学長等、高知県の部長ほか財団か委員を委嘱し、RSP事業を県の基盤事業として促進するための審議の場とした。「産学連携協議会」は大学の地域共同研究センター長クラスで構成した。

#### (4)今後の展開

大学等の研究成果シーズを発掘・育成する事業を当財団高知COEに継承し事業を県レベルで実施する。また、JST直轄のJSTサテライト高知にはRSP事業の成果、ノウハウを引継ぎ支援し、側面より協力する。そのほか、RSP事業における各省庁の開発課題募集情報の把握と関係者への発信を続け、例えばJSTサテライト事業の育成研究や委託開発事業、経済産業省の地域コンソーシアム事業等の管理法人等を幅広く受け入れなど、RSP事業で発掘された事業化課題の橋渡しを行い商品化する予定である。